国際連合

名前

問1　安全保障理事会において常任理事国にのみ認められている「拒否権」について、その仕組みや背景を説明したものとして適切なものを選びなさい。（2018年 茨城県公立入試 類似）

1. 非常任理事国が1か国でも反対した場合、常任理事国が賛成していても議案を否決できる制度のことである。
2. 5つの常任理事国が一致して協力しなければ、世界の平和維持に実効性を持たせることが難しいために設けられている。
3. 国際連合総会で採択された決議を、安全保障理事会が取り消すことができる権限のことである。
4. 多数決による迅速な意思決定を優先し、反対国が少ない場合に議案を成立させるための仕組みである。

問2　現代社会において、感染症の流行防止や公衆衛生の向上を目的として活動し、すべての人々が可能な最高の健康水準に到達することを目指している国際連合の専門機関を選びなさい。（2024年 秋田県公立入試 類似）

1. 国際連合教育科学文化機関（ユネスコ）
2. 世界貿易機関（WTO）
3. 世界保健機関（WHO）
4. 国際連合児童基金（UNICEF）

問3　東南アジア諸国連合（ASEAN）に関する説明として、ベトナムなどの加盟国の動向を踏まえた記述として正しいものはどれですか。（2018年 滋賀県公立入試 類似）

1. 加盟国すべてが同じ通貨を使用しており、国境を越えた人の移動に一切の制限がない。
2. 東南アジアの国々が経済的な協力を強化しており、域内での関税の撤廃などを進めている。
3. 北米諸国との自由貿易を主な目的としており、アジア以外からの加盟も認められている。
4. 日本、中国、韓国を含む東アジア全体の経済統合を唯一の目的として活動している。

問4　2022年の政府開発援助（ODA）の統計では、アメリカの支出総額は約600億ドルで世界最大となっています。一方で、主要援助国の中での比較として、日本やドイツの状況を正しく説明しているものはどれですか。（2025年 山口県公立入試 類似）

1. 政府開発援助（ODA）は総額のみで評価されるため、国民1人当たりの負担額や経済規模との比較は行われない。
2. 日本は支出総額においてアメリカを上回っているが、GNI（国民総所得）に対する比率ではアメリカを下回っている。
3. ドイツは、国民1人当たりの負担額や、GNI（国民総所得）に対する援助額の比率において、主要国の中でも高い水準にある。
4. アメリカは支出総額が最大であるため、GNI（国民総所得）に対する比率においても、ドイツや日本を大きく上回っている。

問5　1992年に制定された国際平和協力法（PKO協力法）に基づき、日本が初めて自衛隊を派遣した国として正しいものはどれですか。この派遣では、選挙の監視や道路の補修など、国連平和維持活動（PKO）の一環として人道的な支援が行われました。（2022年 埼玉県公立入試 類似）

1. カンボジア
2. ベトナム
3. イラク
4. アフガニスタン

問6　現代の国際社会において、国家の枠組みによる安全だけでなく、貧困や紛争、感染症といった脅威から、一人ひとりの生命や尊厳を守ることで平和と安全を実現しようとする考え方を何というか。（2026年 秋田県公立入試 類似）

1. 人間の安全保障
2. 地域主義
3. 公共の福祉
4. 立憲主義

問7　国際連合の安全保障理事会において、特定の5か国に「拒否権」が認められている背景や理由として最も適切なものはどれですか。（2026年 山口県公立入試 類似）

1. 国際連合への分担金の支払い額が一定以上の国に対して、その特権として無制限の議決権を与えることが憲章で定められたから。
2. 大国間の合意なしに重要な決定を下しても実効性が伴わないため、主要な国の意見を一致させ、協調を促す必要があるから。
3. 第一次世界大戦の反省から、本部の置かれるニューヨークに地理的に近い国々が迅速に軍事行動を決定できるようにするため。
4. 全ての加盟国が平等の権利を持つという原則に基づき、人口の多い国が少数派の意見を代表して意思決定を阻止できるようにするため。

問8　南北問題が発生した背景の一つとして、多くの発展途上国がかつて植民地支配を受けていたことが挙げられます。独立後も、コーヒーや鉱産資源など、特定の一次産品の輸出のみに頼らざるを得ない経済体制を何と呼びますか。（2022年 山口県公立入試 類似）

1. 市場経済
2. モノカルチャー経済
3. 計画経済
4. ブロック経済

問9　核兵器不拡散条約（NPT）の内容とその仕組みについて、国際社会における平和維持の観点から説明したものとして最も適切なものはどれですか。（2017年 高知県公立入試 類似）

1. 大気圏内、宇宙空間、および水中における核爆発を伴う実験を禁止し、放射性物質による環境汚染を防ぐ仕組み。
2. アメリカや中国など特定の5か国のみに保有を認め、それ以外の国の保有を禁止することで核兵器の広がりを抑える仕組み。
3. 核兵器の保有だけでなく、開発、実験、使用、威嚇のすべてを法的に全面的に禁止し、核兵器そのものを違法とする仕組み。
4. 爆発の規模や場所を問わず、あらゆる空間における核爆発を伴う実験を禁止し、核開発を技術的に困難にする仕組み。

問10　アジア太平洋地域の国や地域が参加し、貿易の自由化や投資の促進、および経済協力を進めることで、域内の持続的な成長を目指している国際的な枠組みの名称と、そのアルファベットを用いた略称の組み合わせとして正しいものはどれですか。（2025年 兵庫県公立入試 類似）

1. 経済協力開発機構（OECD）
2. アジア太平洋経済協力会議（APEC）
3. 欧州連合（EU）
4. 東南アジア諸国連合（ASEAN）

問11　日本は1992年に成立した法律に基づき、カンボジアなどの紛争地域で行われる国際連合の活動へ参加しています。この活動の内容として、適切な説明はどれですか。（2024年 北海道公立入試 類似）

1. 紛争が収まった後の地域において、選挙が公正に行われているかを監視する。
2. 加盟国間の貿易摩擦を解消するために、国際的なルールの作成や紛争解決を行う。
3. 民間のボランティア団体が、被災地での医療支援や環境保護活動を直接行う。
4. 政府が発展途上国のインフラ整備のために、無償または有償の資金援助を行う。

問12　国際連合の安全保障理事会において、アメリカ、イギリス、フランス、ロシア、中国の5か国の常任理事国のみに認められている、決議の成立を阻止できる強力な権利を何といいますか。（2023年 長崎県公立入試 類似）

1. 多数決で決まった事項であっても、1か国の判断で無効にできる「白紙撤回権」
2. 非常任理事国の過半数が賛成しても、常任理事国のみで内容を修正できる「修正権」
3. 他の加盟国の意見に関わらず、5か国の合意だけで武力行使を決定できる「先行決定権」
4. 1か国でも反対すれば決議が成立しない「拒否権」

答え合わせ・解説

問1	答え 2 5つの常任理事国が一致して協力しなければ、世界の平和維持に実効性を持たせることが難しいために設けられている。	拒否権は「大国一致の原則」に基づいています。世界の安全保障に大きな影響力を持つ常任理事国同士が対立したまま議案を強行しても、実際の紛争解決や平和維持は困難になるという考え方から、常任理事国すべてが一致して賛成することを求める仕組みが採られています。対等な1国1票の多数決で決める総会とは、意思決定の仕組みが大きく異なります。
問2	答え 3 世界保健機関（WHO）	国際連合には特定の分野において専門的な活動を行う機関が複数設置されています。その中で、病気の撲滅やワクチンの普及、衛生環境の改善など、世界中の人々の「健康」に関する課題に専門的に取り組んでいるのがこの機関です。ユネスコは教育・文化、UNICEFは児童の支援を主な目的としています。
問3	答え 2 東南アジアの国々が経済的な協力を強化しており、域内での関税の撤廃などを進めている。	ASEANは、東南アジア諸国の経済協力の一環として、ASEAN自由貿易圏（AFTA）の形成などを通じて域内での関税を段階的に引き下げ、経済の活性化を図ってきました。ベトナムなどの後発加盟国も、こうした枠組みの中で経済発展を遂げています。他の選択肢にある「共通通貨」や「外交の完全な統合」は、ASEANではなくEU（欧州連合）の特徴です。
問4	答え 3 ドイツは、国民1人当たりの負担額や、GNI（国民総所得）に対する援助額の比率において、主要国の中でも高い水準にある。	2022年のデータにおいて、ドイツは国民1人当たりの負担額（422.5ドル）と対GNI比（0.85%）の両方で、支出総額上位5か国の中で最高値を示しています。日本は総額（約220億ドル）ではアメリカに及びませんが、対GNI比では0.39%となっており、アメリカの0.23%を上回っています。このように、ODAの貢献度は総額だけでなく、経済規模（GNI）との比率でも評価されます。
問5	答え 1 カンボジア	国際平和協力法の制定後、日本は1992年から1993年にかけて、内戦が終結したばかりのカンボジアで行われた「国連カンボジア暫定統治機構（UNTAC）」に自衛隊を派遣しました。これが日本による初の本格的なPKO参加となりました。
問6	答え 1 人間の安全保障	地球規模の課題が多様化する中で、国家の枠組みを超えて「一人ひとりの人間」に着目する概念が生まれました。1990年代に国連開発計画（UNDP）の報告書などで提唱され、日本もこの考え方を重視した国際協力を積極的に推進しています。
問7	答え 2 大国間の合意なしに重要な決定を下しても実効性が伴わないため、主要な国の意見を一致させ、協調を促す必要があるから。	国際連合の前身である国際連盟では、全会一致制がとられたために迅速な意思決定ができませんでした。その反省から国際連合では多数決制が導入されましたが、一方で軍事力や政治的影響力の大きい常任理事国の意見が対立したまま強行採決を行っても、現実的な問題解決が難しいという側面があります。そのため、大国間の協調を制度的に担保するために拒否権が設けられました。
問8	答え 2 モノカルチャー経済	かつての宗主国の都合により、特定の農産物や資源の生産に特化させられた歴史的背景があります。この体制では、国際価格の変動や天候不順によって国家の財政が大きく左右されるため、不安定な経済状況が続き、先進国との格差が縮まりにくい要因となっています。
問9	答え 2 アメリカや中国など特定の5か国のみに保有を認め、それ以外の国の保有を禁止することで核兵器の広がりを抑える仕組み。	核兵器不拡散条約（NPT）は、核兵器を持つ国が際限なく増えることによる核戦争のリスクを抑えるために作られました。1967年以前に核兵器を爆発させたアメリカ、ロシア（旧ソ連）、イギリス、フランス、中国の5か国にのみ保有を認める一方で、これらの国には誠実に核軍縮の交渉を行う義務を課しています。2017年に採択された「核兵器禁止条約」が核兵器を全面的に違法化しているのに対し、NPTは特定の国に保有を認めつつ拡散を防ぐという段階的な制限を行っている点が特徴です。
問10	答え 2 アジア太平洋経済協力会議（APEC）	この組織は、日本、アメリカ、中国、オーストラリアなど、太平洋を取り囲む多様な国や地域によって構成されています。1989年に発足し、経済的な結びつきを強めることを主な目的としています。選択肢にあるASEANは東南アジアの10か国、EUはヨーロッパの国々による組織であり、対象となる地域が異なります。
問11	答え 1 紛争が収まった後の地域において、選挙が公正に行われているかを監視する。	1992年に「PKO協力法（国際平和協力法）」が制定されたことで、日本は国連平和維持活動に対して自衛隊や警察官などを派遣できるようになりました。具体的な活動としては、現地での停戦監視や選挙管理のほか、道路の補修といった復興支援が行われます。政府による資金援助はODA、民間団体による活動はNGO、貿易のルール作りはWTOの説明です。
問12	答え 4 1か国でも反対すれば決議が成立しない「拒否権」	国際連合の安全保障理事会は、15の理事国で構成されますが、その中でも常任理事国である5か国には特別な権限が与えられています。実質的な問題の採択には、15か国のうち9か国以上の賛成が必要ですが、常任理事国のうち1か国でも反対票を投じると、たとえ他のすべての理事が賛成していても決議は成立しません。これを拒否権と呼びます。大国間の合意なしに重要な決定を下さないことで、国際社会の決定的な分裂を避ける目的がありますが、機能不全を招くという批判もあります。